



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3443 URL <https://www.kawada.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03 (3915) 7722
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	118,086	13.8	5,025	△21.6	6,298	△18.1	4,231	△18.3
2022年3月期	103,760	—	6,412	—	7,689	—	5,176	—

（注）包括利益 2023年3月期 5,493百万円（2.1%） 2022年3月期 5,380百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	719.83	—	5.8	4.3	4.3
2022年3月期	877.61	—	7.6	5.5	6.2

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 1,378百万円 2022年3月期 883百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	162,158	76,697	46.6	12,864.33
2022年3月期	133,337	71,921	53.2	12,028.82

（参考）自己資本 2023年3月期 75,615百万円 2022年3月期 71,001百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△9,673	△1,504	12,213	15,661
2022年3月期	20,391	△1,948	△15,811	13,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	100.00	100.00	591	11.4	0.9
2023年3月期	—	—	—	210.00	210.00	1,234	29.2	1.7
2024年3月期(予想)	—	—	—	200.00	200.00		30.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	12.6	4,600	△8.5	5,100	△19.0	3,900	△7.8	663.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,917,370株	2022年3月期	5,915,870株
2023年3月期	39,450株	2022年3月期	13,279株
2023年3月期	5,878,508株	2022年3月期	5,898,779株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,078	△7.2	698	△24.7	682	△25.4	917	△9.9
2022年3月期	2,240	9.1	928	7.8	914	8.5	1,018	△5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	156.11	—
2022年3月期	172.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,050	25,552	25,552	25,342	98.1	4,346.89
2022年3月期	26,354	25,342	25,342	25,342	96.2	4,286.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,550百万円 2022年3月期 25,340百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料及び決算説明会の動画につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイト公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 受注、販売及び繰越高の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高118,086百万円（前連結会計年度比13.8%増）、営業利益5,025百万円（同21.6%減）、経常利益6,298百万円（同18.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,231百万円（同18.3%減）となりました。受注高につきましては127,657百万円（同6.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(鉄構セグメント)

当セグメントの中の鋼製橋梁事業につきましては、受注高は前連結会計年度において高速道路会社の大型工事の受注があった反動で若干下回る結果となったものの、内容的には国土交通省や地方自治体の大型案件を積み上げることができ、特に国土交通省関連では、ターゲットとする案件の発注が無かった地方整備局を除き、全ての地方整備局から受注することができました。売上高は大型特定更新工事のピークを超えたことや一部工事において下部工等の遅れにより工程が遅延したことなどにより前連結会計年度より減少いたしました。営業利益は一部の大型工事において設計変更を獲得できたものの、当連結会計年度は竣工を迎えた工事が相対的に少なく、結果として前連結会計年度に計上した設計変更額の水準までには至らなかったことで前連結会計年度を下回りました。

鉄骨事業につきましては、受注高は九州地区での半導体関連施設の受注に加え、当第4四半期におきましても首都圏の再開案件をはじめとした大型工事を積み上げることができたことで前連結会計年度を上回りました。売上高は首都圏の再開工事に加え、九州地区での半導体関連施設の進捗が概ね順調に推移したことで前連結会計年度を上回りましたが、営業利益につきましては、前連結会計年度を上回ったものの、一部に採算性が悪化した案件が発生したことで売上ボリューム増加による利益増を縮小させる結果となりました。

セグメント全体では売上高56,071百万円（前連結会計年度比12.1%増）、営業利益4,097百万円（同24.5%減）となりました。また、受注高は63,192百万円（同7.1%増）となりました。

(土木セグメント)

土木セグメントにつきましては、受注高は当第4四半期においても高速道路会社発注の大型更新工事の受注を積み上げることができたことで36,879百万円（前連結会計年度比17.4%増）と前連結会計年度を上回りました。

売上高は、新設事業の進捗が順調に推移したことに加え、当第4四半期に保全事業の設計変更を計上できたことにより35,035百万円（同6.0%増）となりました。営業利益につきましては、新設、保全事業については採算性の改善が図られた工事があったものの、更新事業において工期や進捗状況等の関係で発注者との設計変更協議までには至らず原価が先行する工事が多かった影響で2,067百万円（同13.2%減）と前連結会計年度を下回る結果となりました。

(建築セグメント)

建築セグメントにつきましては、受注高は期初に受注した大型冷凍冷蔵倉庫案件の計画中止による受注取消があった影響や当第4四半期の受注が伸び悩んだことで、12,719百万円（前連結会計年度比19.1%減）と前連結会計年度を下回りました。売上高はシステム建築をはじめとした大型工事が概ね順調に推移したことで14,158百万円（同47.4%増）と前連結会計年度を上回ることができたものの、損益面につきましては多層階物流倉庫の複数案件で資機材などの調達コストの上昇を受け、採算性の改善を図るべく発注者と協議を重ねてまいりましたが、コスト上昇分をカバーするまでには至らず、営業損失423百万円（前連結会計年度は営業利益56百万円）という結果となりました。

(ソリューションセグメント)

ソリューションセグメントにつきましては、当連結会計年度においても、国土交通省がDX政策の一環として取り組んでいるBIM/CIMの推進を追い風に、ソフトウェア関連事業の売上を伸ばすことができたことに加え、サブスクリプション化による販売効率の向上が図られ、その結果、収益率の改善が図られたことにより、受注高6,992百万円（前連結会計年度比11.4%増）、売上高6,371百万円（同13.7%増）、営業利益2,047百万円（同63.5%増）といずれも大幅に改善いたしました。

(その他)

その他につきましては、航空機使用事業において新型コロナウイルス感染症の影響で売上が落ち込んでいた離島定期路線や伊豆諸島間を結ぶヘリコプター「東京愛らんどシャトル」の売上が回復したことやヘリコプターの整備事業の売上が伸びたことにより、売上高は7,989百万円（前連結会計年度比11.6%増）となり、損益面は営業損失162百万円（前連結会計年度は営業損失297百万円）と損失幅が縮小しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における「資産の部」は162,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,820百万円（+21.6%）増加しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が20,527百万円、流動資産のその他（未取消消費税等）が3,333百万円、現金預金が1,985百万円、リース資産が1,939百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は85,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,045百万円（+39.2%）増加しました。これは主に、短期借入金が14,663百万円、支払手形・工事未払金等が10,331百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は76,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,775百万円（+6.6%）増加しました。これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.2%から46.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,986百万円増加し15,661百万円（前連結会計年度比+14.5%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,673百万円の資金減少（前連結会計年度は20,391百万円の資金増加）となりました。これは主に、売上債権の増加等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,504百万円の資金減少（前連結会計年度は1,948百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、12,213百万円の資金増加（前連結会計年度は15,811百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	42.6%	43.0%	44.8%	53.2%	46.6%
時価ベースの自己資本比率	36.0%	22.9%	18.8%	16.0%	13.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	—	—	1.0年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.5倍	—	—	71.8倍	—

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※2020年3月期、2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載していません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2020年6月に「第2次中期経営計画（2020年度～2022年度）」を策定し、基本方針に基づき、その実現に向けて各種施策に取り組んでまいりました。その計画期間中の当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響や鋼材をはじめとした資材価格の高騰、半導体不足など厳しい状況が続きましたが、基幹事業における市場環境は底堅く推移しました。

その結果、当初策定した計画目標は、売上高は目標に届きませんでした。営業利益と自己資本比率については目標を達成することができました。また計画期間中は、鉄構・土木セグメントにおいて、受注を堅調に積み上げることができたことで、高水準の繰越高を抱えて計画期間を終えることができました。

その一方で利益面に関しては、最終年度において建築セグメントの採算性悪化に加え、鉄構・土木セグメントにおいて竣工を迎える大型工事が少ないタイミングとなったことで、設計変更の計上が少なかったこともあり、結果として低い利益水準で最終年度を終える形となりました。

このような中、当社グループは「KAWADA VISION の実現を目指し、レジリエント企業に変貌する」をテーマに、「第3次中期経営計画（2023年度～2025年度）」を策定し、基幹事業における収益力強化と成長事業における事業規模拡大に努めることで利益水準の向上を図るとともに、資本コストを意識したROE向上を目指した経営を推進してまいります。

計画期間中の当社を取り巻く経営環境は、主要原材料である鋼材価格については一時期に比べると落ち着いているものの、今後の動向は依然不透明な状況であり、また電力使用料や労務費は引き続き上昇傾向が続くことが予想され、コストの増加は避けられないものと考えています。当社といたしましてはこれらのコスト増加分を適切に転嫁・吸収できるよう努めてまいります。

市場環境といたしましては、公共投資である鉄構セグメントの鋼製橋梁事業や土木セグメントのPC橋梁関係は、更新・保全市場の拡大に加え、現在計画されている大型プロジェクトが計画期間内に本格化すると見込まれていることなどから、概ね堅調に推移すると思われます。また鉄構セグメントの鉄骨事業や建築セグメントの民間投資についても首都圏大型再開発案件が今後一定程度見込まれていることや当社グループがターゲットとしている物流施設等に底堅い需要が見込まれていることから計画期間内は良好な市場環境であると思われます。

このような環境において、本計画を着実に実行し、安定的な利益を確保することで、株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーに満足していただけるよう「八方よし」の精神のもと計画達成に向けて努力してまいります。

今年度の連結業績につきましては、売上高1,330億円、営業利益46億円、経常利益51億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円を見込むとともに、受注高については1,250億円を見込んでいます。

2. 企業集団の状況

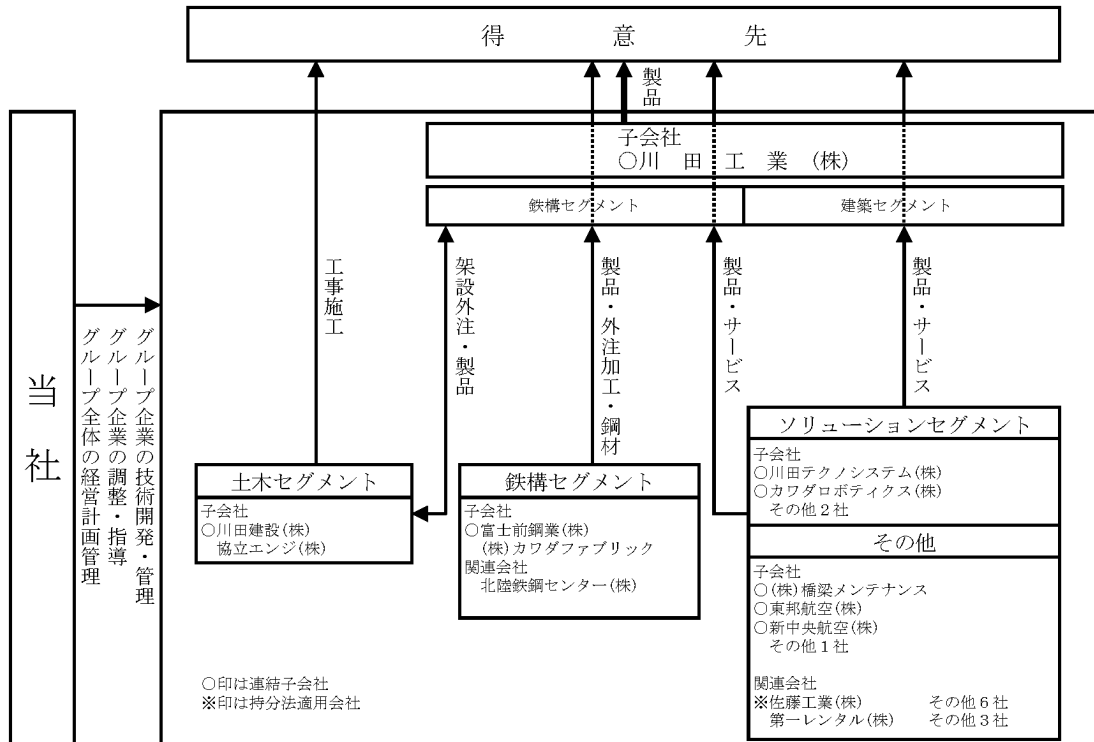
当社グループは、当社、子会社13社、関連会社12社で構成され、鉄構セグメント、土木セグメント、建築セグメント、ソリューションセグメント及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業株式会社の純粋持株会社として2009年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導・各事業に関する研究開発等の業務を行います。また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
鉄構	鋼製橋梁（鋼橋）及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付、鋼材製品の販売	川田工業(株)、富士前鋼業(株)
土木	P C 橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
建築	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
ソリューション	次世代型産業用ロボット等の製造及び販売	カワダロボティクス(株)
	各種機械装置、コンピューターシステム、ソフトウェアの開発・設計・販売及びコンサルティング	カワダロボティクス(株)
	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
その他	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)、新中央航空(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内他社との比較可能性を考慮して当面は日本基準を採用する方針です。今後、他社の開示状況などにより I F R S（国際財務報告基準）適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,761	15,746
受取手形・完成工事未収入金等	48,679	69,206
未成工事支出金	189	120
その他の棚卸資産	921	1,254
その他	2,936	6,634
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	66,482	92,956
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,507	23,621
機械、運搬具及び工具器具備品	24,396	24,722
航空機	4,782	4,963
土地	14,958	14,957
リース資産	2,051	3,991
建設仮勘定	74	308
減価償却累計額	△43,788	△45,522
有形固定資産合計	25,982	27,042
無形固定資産		
無形固定資産	1,108	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	3,496
関係会社株式	35,067	35,522
繰延税金資産	1,644	1,220
その他	724	757
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	39,764	40,981
固定資産合計	66,854	69,201
資産合計	133,337	162,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,880	29,211
短期借入金	5,717	20,380
1年内返済予定の長期借入金	4,548	3,998
1年内償還予定の社債	440	680
リース債務	419	578
未払法人税等	1,114	1,104
未成工事受入金	3,508	4,631
前受収益	1,820	1,951
賞与引当金	2,342	2,061
完成工事補償引当金	178	67
工事損失引当金	2,070	1,777
その他	5,694	2,898
流動負債合計	46,734	69,341
固定負債		
社債	1,040	1,910
長期借入金	8,138	6,892
リース債務	758	2,341
繰延税金負債	90	120
再評価に係る繰延税金負債	1,474	1,474
役員退職慰労引当金	565	647
退職給付に係る負債	2,331	2,440
資産除去債務	132	132
負ののれん	93	73
その他	56	86
固定負債合計	14,680	16,119
負債合計	61,415	85,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,285	5,288
資本剰余金	10,769	10,778
利益剰余金	51,605	55,247
自己株式	△44	△140
株主資本合計	67,616	71,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,251	2,070
土地再評価差額金	977	976
為替換算調整勘定	620	1,163
退職給付に係る調整累計額	536	230
その他の包括利益累計額合計	3,384	4,441
新株予約権	1	1
非支配株主持分	918	1,079
純資産合計	71,921	76,697
負債純資産合計	133,337	162,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	103,760	118,086
売上原価	86,950	102,459
売上総利益	16,809	15,626
販売費及び一般管理費	10,396	10,600
営業利益	6,412	5,025
営業外収益		
受取利息及び配当金	145	71
受取賃貸料	147	144
負ののれん償却額	20	20
持分法による投資利益	883	1,378
補助金収入	624	424
その他	349	126
営業外収益合計	2,170	2,167
営業外費用		
支払利息	295	315
賃貸費用	465	466
その他	132	111
営業外費用合計	893	893
経常利益	7,689	6,298
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	18	-
補助金収入	5	1
特別利益合計	23	1
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	329
減損損失	163	20
固定資産圧縮損	5	1
投資有価証券評価損	184	15
特別損失合計	352	366
税金等調整前当期純利益	7,359	5,933
法人税、住民税及び事業税	1,759	1,392
法人税等調整額	238	108
法人税等合計	1,997	1,501
当期純利益	5,362	4,432
非支配株主に帰属する当期純利益	185	201
親会社株主に帰属する当期純利益	5,176	4,231

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,362	4,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	806
退職給付に係る調整額	△152	△292
持分法適用会社に対する持分相当額	309	547
その他の包括利益合計	18	1,060
包括利益	5,380	5,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,196	5,289
非支配株主に係る包括利益	184	204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,285	10,732	46,754	△36	62,736
会計方針の変更による累積的影響額			144		144
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,285	10,732	46,898	△36	62,880
当期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
親会社株主に帰属する当期純利益			5,176		5,176
土地再評価差額金の取崩			1		1
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		△11		57	46
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減		48		△2	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	37	4,706	△7	4,736
当期末残高	5,285	10,769	51,605	△44	67,616

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,355	978	415	617	3,366	1	859	66,964
会計方針の変更による累積的影響額							△94	49
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,355	978	415	617	3,366	1	765	67,013
当期変動額								
剰余金の配当								△471
親会社株主に帰属する当期純利益								5,176
土地再評価差額金の取崩								1
自己株式の取得								△63
自己株式の処分								46
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減								46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	△1	204	△81	18		153	171
当期変動額合計	△104	△1	204	△81	18	-	153	4,907
当期末残高	1,251	977	620	536	3,384	1	918	71,921

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,285	10,769	51,605	△44	67,616
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3	3			6
剰余金の配当			△590		△590
親会社株主に帰属する当期純利益			4,231		4,231
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△212	△212
自己株式の処分		1		88	90
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減		3		28	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	8	3,641	△96	3,557
当期末残高	5,288	10,778	55,247	△140	71,173

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,251	977	620	536	3,384	1	918	71,921
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								6
剰余金の配当								△590
親会社株主に帰属する当期純利益								4,231
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△212
自己株式の処分								90
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減								31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	819	△0	543	△305	1,057	△0	161	1,218
当期変動額合計	819	△0	543	△305	1,057	△0	161	4,775
当期末残高	2,070	976	1,163	230	4,441	1	1,079	76,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,359	5,933
減価償却費	2,893	2,874
減損損失	163	20
負ののれん償却額	△19	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	180	△291
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	66	△117
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	134	△292
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	△24
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△22	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△248	△183
受取利息及び受取配当金	△145	△71
支払利息	295	315
持分法による投資損益 (△は益)	△883	△1,378
投資有価証券評価損益 (△は益)	186	15
固定資産売却損益 (△は益)	△51	△32
固定資産除却損	19	21
固定資産圧縮損	5	1
受取保険金	△48	△99
補助金収入	△752	△584
売上債権の増減額 (△は増加)	10,388	△20,421
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,746	69
棚卸資産の増減額 (△は増加)	149	△333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,834	10,317
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,821	1,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,484	△2,664
その他	3,688	△2,356
小計	20,972	△8,183
損害賠償金の支払額	△35	△75
保険金の受取額	48	99
補助金の受取額	492	609
法人税等の支払額	△1,085	△2,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,391	△9,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△11
定期預金の払戻による収入	10	13
有形固定資産の取得による支出	△2,082	△1,358
有形固定資産の売却による収入	116	48
無形固定資産の取得による支出	△549	△523
投資有価証券の取得による支出	△5	△8
関係会社株式の取得による支出	△2	—
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	21	1
利息及び配当金の受取額	499	305
その他	55	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,948	△1,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,072	14,663
長期借入れによる収入	4,730	3,020
長期借入金の返済による支出	△4,863	△4,815
社債の発行による収入	940	1,677
社債の償還による支出	△245	△590
利息の支払額	△283	△322
リース債務の返済による支出	△470	△574
配当金の支払額	△468	△587
その他	△78	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,811	12,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,641	1,042
現金及び現金同等物の期首残高	10,767	13,674
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	265	944
現金及び現金同等物の期末残高	13,674	15,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△547百万円は、「配当金の支払額」△468百万円、「その他」△78百万円として組み替えています。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」、「建築セグメント」及び「ソリューションセグメント」の4つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っています。「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っています。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っています。「ソリューションセグメント」は、主にソフトウェアの開発・販売及び次世代型産業用ロボット等の製造・販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,341	32,805	9,557	5,195	96,899	6,860	103,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	691	232	50	407	1,381	298	1,680
計	50,033	33,037	9,607	5,603	98,281	7,159	105,441
セグメント利益又は損失(△)	5,425	2,380	56	1,252	9,115	△297	8,818
セグメント資産	46,827	26,078	1,704	8,305	82,915	8,731	91,646
その他の項目							
減価償却費	1,061	544	10	368	1,984	766	2,750
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	897	580	31	596	2,106	372	2,479

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,464	34,737	14,158	5,995	110,355	7,730	118,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	607	297	—	375	1,280	259	1,540
計	56,071	35,035	14,158	6,371	111,636	7,989	119,626
セグメント利益又は損失(△)	4,097	2,067	△423	2,047	7,789	△162	7,626
セグメント資産	58,087	32,612	5,644	10,204	106,548	10,282	116,831
その他の項目							
減価償却費	990	446	14	431	1,882	862	2,744
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	681	182	5	533	1,403	2,577	3,980

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,281	111,636
「その他」の区分の売上高	7,159	7,989
セグメント間取引消去	△1,680	△1,540
連結財務諸表の売上高	103,760	118,086

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,115	7,789
「その他」の区分の損失(△)	△297	△162
セグメント間取引消去	△364	△336
全社費用(注)	△2,604	△2,792
その他の調整額	564	528
連結財務諸表の営業利益	6,412	5,025

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,915	106,548
「その他」の区分の資産	8,731	10,282
全社資産(注)	41,690	45,326
連結財務諸表の資産合計	133,337	162,158

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,984	1,882	766	862	142	129	2,893	2,874
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,106	1,403	372	2,577	75	107	2,554	4,087

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の建物附属設備及び備品並びに事務管理用ソフトウェア等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	12,028.82円	12,864.33円
1株当たり当期純利益	877.61円	719.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,176	4,231
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,176	4,231
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,898,779	5,878,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	－
(うち新株予約権) (株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年8月10日取締役会決議による第1回新株予約権 1,770個 (普通株式 177,000株)	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	71,921	76,697
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	920	1,081
(うち新株予約権) (百万円)	(1)	(1)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(918)	(1,079)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	71,001	75,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,902,591	5,877,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 受注、販売及び繰越高の状況

①受注実績

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	59,006	49.3	63,192	49.5	4,186	7.1
土木	31,405	26.3	36,879	28.9	5,474	17.4
建築	15,715	13.1	12,719	10.0	△2,996	△19.1
ソリューション	6,276	5.3	6,992	5.5	716	11.4
その他	7,181	6.0	7,873	6.1	692	9.6
合計	119,584	100.0	127,657	100.0	8,073	6.8

②販売実績

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	50,033	47.5	56,071	46.9	6,038	12.1
土木	33,037	31.3	35,035	29.3	1,997	6.0
建築	9,607	9.1	14,158	11.8	4,550	47.4
ソリューション	5,603	5.3	6,371	5.3	768	13.7
その他	7,159	6.8	7,989	6.7	829	11.6
合計	105,441	100.0	119,626	100.0	14,184	13.5

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当連結会計年度末 (2023年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	77,869	53.2	84,990	55.0	7,120	9.1
土木	47,256	32.3	49,100	31.8	1,843	3.9
建築	17,965	12.3	16,526	10.7	△1,439	△8.0
ソリューション	2,734	1.9	3,355	2.2	621	22.7
その他	508	0.3	391	0.3	△116	△22.9
合計	146,334	100.0	154,364	100.0	8,030	5.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。